

令和 4 年 9 月 21 日

各都道府県・指定都市教育委員会  
各都道府県私立学校担当部局  
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた  
地方公共団体の学校設置会社担当部局  
各国立大学法人附属学校担当部局  
各公立大学法人附属学校担当部局  
全国学力・学習状況調査担当課 御中

文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室

令和 5 年度全国学力・学習状況調査（中学校調査）のオンライン  
実施に関する予備調査について（依頼）

全国学力・学習状況調査の実施に当たっては、平素より御理解・御協力いただきありがとうございます。

令和 5 年度全国学力・学習状況調査（中学校調査）の英語「話すこと」調査及び生徒質問紙調査（一部の希望する学校のみ）については、文部科学省 CBT システム（MEXCBT）を活用し、オンライン方式で実施することとしております。

このオンライン方式による実施に関しては、令和 4 年 8 月 30 日に開催しました「令和 5 年度全国学力・学習状況調査のオンライン実施に向けた事前説明会」で説明し、「令和 5 年度全国学力・学習状況調査のオンライン実施に向けた準備の実施について（依頼）」（令和 4 年 8 月 31 日事務連絡。以下「8 月事務連絡」という。）で実施のための必要な準備の実施に関して依頼しているところです。

オンライン方式での円滑な実施に際して、あらかじめ文部科学省で実施見込人数や使用端末、ネットワーク環境等について把握する必要がある、このたび全ての中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程及び特別支援学校中学部（以下「中学校等」という。）に御協力いただき、文部科学省 WEB 調査システム「EduSurvey」による予備調査を実施させていただきます。

なお、小学校、義務教育学校前期課程、特別支援学校小学部は、今回の予備調査の対象ではありません。

各中学校等におかれては、別紙の回答要領に基づき、同要領記載の Web フォームから 10 月 12 日（水）までに回答を御入力くださいますようお願いいたします（設置管理者や都道府県での取りまとめの必要はありません。）。

なお、令和 5 年 4 月に新設される中学校等の現時点で設置されていない学校については、今回の予備調査の対象外ですが、当該学校の設置準備状況に応じ、8 月事務連絡で依頼している MEXCBT への申込等の準備を適宜進めていただくようよろしくお願いいたします。

ついでに、都道府県教育委員会におかれては域内の市町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）及び調査に関係する所管の中学校等に対して、指定都市教育委員会におかれては調査に関係する所管の中学校等に対して、都道府県私立学校担当部局におかれては調査に関係する域内の私立中学校等及びそれを設置する学校法人に対して、構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当部局におかれては調査に関係する域内の株式会社立中学校等及びそれを設置する学校設置会社に対して、国公立大学法人附属学校担当部局におかれては調査に関係する附属中学校等に対して、御周知いただき、確実に回答いただきますよう御指導をお願いいたします。

< 本件担当 >

文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室

TEL 03-5253-4111（内線 3726）

E-mail [gakucho@mext.go.jp](mailto:gakucho@mext.go.jp)